



令和3年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

令和3年2月10日

上場会社名 株式会社FFRIセキュリティ

上場取引所 東

コード番号 3692 URL <https://www.ffri.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鶴飼 裕司

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役最高財務責任者 (氏名) 田中 重樹

TEL 03-6277-1518

四半期報告書提出予定日 令和3年2月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和3年3月期第3四半期の業績(令和2年4月1日～令和2年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年3月期第3四半期	1,056		109		109		79	
2年3月期第3四半期								

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
3年3月期第3四半期	9.68	
2年3月期第3四半期		

(注) 1. 当社は令和3年3月期第1四半期より非連結決算に移行しましたので、令和2年3月期第3四半期の経営成績(累計)及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
3年3月期第3四半期	2,447	1,672	68.3
2年3月期	2,529	1,592	63.0

(参考) 自己資本 3年3月期第3四半期 1,672百万円 2年3月期 1,592百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
3年3月期		0.00		0.00	0.00
3年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和3年3月期の業績予想(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,613		250		250		173		21.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は令和3年3月期第1四半期より非連結決算に移行しましたので、対前年増減率については記載しておりません。

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P6「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	3年3月期3Q	8,190,000 株	2年3月期	8,190,000 株
期末自己株式数	3年3月期3Q	94 株	2年3月期	94 株
期中平均株式数(四半期累計)	3年3月期3Q	8,189,906 株	2年3月期3Q	8,189,915 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるサイバー・セキュリティ業界は、大手ゲームメーカーが標的型ランサムウェアを使用したサイバー攻撃を受け、個人情報や経営情報の一部が漏洩したほか、国立大学や大手決済サービス企業が不正アクセスを受けるなど、サイバーインシデントが多発しました。海外においても不正アクセスによる情報漏洩は増加しており、企業や組織は個人情報や経営情報の保護を強化していく必要があります。特に欧州ではGDPR（EU一般データ保護規則）が施行されており、令和2年10月には、世界的ホテルチェーンや航空大手企業が個人情報漏洩によって20数億円の制裁金が科されるなど、情報資産の管理・保護が重要な経営問題となっています。国内においても、改正個人情報保護法が令和4年6月までに施行される予定となっています。今回の改定では、個人情報漏洩に対する制裁金の他、悪質な違反とみなされる場合は社名が公開されるなどの罰則が追加されているため、個人情報の取扱いや保護を重要な経営課題として再認識し、セキュリティ対策を見直す必要性が高まっています。

このような環境の中、当第3四半期累計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。

(ナショナルセキュリティセクター)

ナショナルセキュリティセクターにおきましては、世界中で国家関連組織や防衛産業を狙ったサイバー攻撃による被害が増加しており、国家安全保障におけるサイバー・セキュリティの重要性が高まっています。日本においては、防衛省の令和3年度予算におけるサイバー関連能力強化予算を増額し、産学官の連携を強化する方針であるなど、引き続き需要の増大が見込まれます。当社においては、横須賀ナショナルセキュリティR&Dセンターにて国家安全保障関連案件を受託し、セキュリティ教育及び調査・研究を進めております。

この結果、当第3四半期累計期間におけるナショナルセキュリティセクターの売上高は52,071千円となりました。

(パブリックセクター)

パブリックセクターにおきましては、「政府機関等の情報セキュリティ対策のための統一基準群（平成30年度版）」の改定に伴い、官公庁および地方自治体における需要が増大しております。さらに、デジタル庁の新設に向けた動きや、行政のデジタル化の推進に伴うセキュリティ確保に関係省庁では予算を計上する計画であるなど、今後も需要の増加が見込まれます。当社においては、パブリックセキュリティ専門のチームによる販売活動や、地方自治体向けのキャンペーンを実施するなど販売パートナーと協力し、官公庁及び地方自治体へ向けた営業体制の強化を進めております。

この結果、当第3四半期累計期間におけるパブリックセクターの売上高は291,211千円となりました。

(プライベートセクター)

プライベートセクターにおきましては、引き続き戦略的販売パートナーとの連携強化を進めたほか、FFRI yarai Home and Business EditionのOEM提供による個人・小規模事業者向けの販路拡大など、販売パートナーとの協業体制強化による販売拡大施策を進めております。また、セキュリティサービス案件につきましては、セキュリティ調査・研究サービス及び車載セキュリティの関連案件を中心に実施しました。

この結果、当第3四半期累計期間におけるプライベートセクターの売上高は713,078千円となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の経営成績は、売上高1,056,360千円、営業利益109,303千円、経常利益109,993千円、四半期純利益79,283千円となりました。

なお、当社は令和3年3月期第1四半期より非連結決算に移行しましたので、前年同四半期との比較は行っておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は2,168,346千円となり、前事業年度末に比べ104,434千円減少いたしました。主な減少要因は売上債権の回収による売掛金の減少136,324千円、敷金の返金によるその他流動資産の減少34,904千円等であり、主な増加要因は現金及び預金の増加37,492千円、仕掛品の増加25,911千円等であります。固定資産は278,994千円となり、前事業年度末に比べ22,019千円増加いたしました。主な増加要因は投資その他の資産の増加25,608千円、有形固定資産の増加12,707千円であり、主な減少要因は無形固定資産の減少16,296千円であります。

この結果、総資産は、2,447,340千円となり、前事業年度末に比べ82,414千円減少いたしました。

(負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は540,799千円となり、前事業年度末に比べ155,797千円減少いたしました。主な減少要因は前受収益の減少108,248千円、未払消費税等の減少22,510千円、未払法人税等の減少19,025千円、資産除去債務の減少16,703千円であり、主な増加要因は未払金の増加5,342千円等であります。固定負債は234,285千円となり、前事業年度末に比べ5,900千円減少いたしました。主な減少要因は長期前受収益の減少10,893千円であり、主な増加要因は資産除去債務の増加4,993千円であります。

この結果、負債合計は、775,085千円となり、前事業年度末に比べ161,697千円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は1,672,254千円となり、前事業年度末に比べ79,283千円増加いたしました。主な増加要因は四半期純利益計上による利益剰余金の増加79,283千円であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、令和2年5月15日の「令和2年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (令和2年3月31日)	当第3四半期会計期間 (令和2年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,016,256	2,053,748
売掛金	185,348	49,024
製品	620	462
仕掛品	—	25,911
前払費用	31,413	34,961
その他	39,141	4,236
流動資産合計	2,272,780	2,168,346
固定資産		
有形固定資産	14,741	27,449
無形固定資産	72,449	56,152
投資その他の資産	169,784	195,393
固定資産合計	256,975	278,994
資産合計	2,529,755	2,447,340
負債の部		
流動負債		
未払金	41,345	46,687
未払費用	6,644	7,716
資産除去債務	16,703	—
未払法人税等	25,239	6,213
未払消費税等	32,056	9,545
預り金	8,250	11,598
前受収益	566,357	458,109
受注損失引当金	—	928
流動負債合計	696,597	540,799
固定負債		
資産除去債務	—	4,993
長期前受収益	240,186	229,292
固定負債合計	240,186	234,285
負債合計	936,783	775,085
純資産の部		
株主資本		
資本金	286,136	286,136
資本剰余金	261,136	261,136
利益剰余金	1,046,078	1,125,361
自己株式	△379	△379
株主資本合計	1,592,971	1,672,254
純資産合計	1,592,971	1,672,254
負債純資産合計	2,529,755	2,447,340

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年12月31日)
売上高	1,056,360
売上原価	177,641
売上総利益	878,719
販売費及び一般管理費	769,416
営業利益	109,303
営業外収益	
受取利息	10
受取手数料	131
補助金収入	1,000
その他	57
営業外収益合計	1,198
営業外費用	
為替差損	15
リース解約損	493
その他	0
営業外費用合計	508
経常利益	109,993
税引前四半期純利益	109,993
法人税等	30,710
四半期純利益	79,283

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、サイバー・セキュリティ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。